

財務セクション

財務情報に関する詳しい内容については有価証券報告書をご覧ください。
有価証券報告書は下記よりダウンロードできます。

<http://www.olympus.co.jp/jp/ir/data/annual/>

財務ハイライト

(各表示年の3月期もしくは3月期末現在)

(百万円)

連結業績の推移	2008	2009	2010	2011	2012	2013
売上高						
国内	420,227	347,261	373,163	386,502	398,237	287,025
海外	708,648	633,542	509,923	460,603	450,311	456,826
合計	1,128,875	980,803	883,086	847,105	848,548	743,851
前期比 (%)	6.3%	△13.1%	△10.0%	△4.1%	0.2%	△12.3%
販売費及び一般管理費	396,678	418,558	347,125	349,306	348,287	343,121
対売上高比率 (%)	35.1%	42.7%	39.3%	41.2%	41.0%	46.1%
R&Dを除く対売上高比率 (%)	29.3%	35.5%	32.3%	33.3%	33.8%	37.6%
営業利益	112,826	42,722	61,160	38,379	35,518	35,077
営業利益率 (%)	10.0%	4.4%	6.9%	4.5%	4.2%	4.7%
経常利益	97,312	25,679	46,075	23,215	17,865	13,046
当期純利益 (損失)	54,625	△50,561	52,527	3,866	△48,985	8,020
当期純利益率 (%)	4.8%	—	5.9%	0.5%	—	1.1%
EBITDA マージン*1 (%)	14.0%	10.7%	13.1%	9.9%	9.5%	10.6%
医療事業のEBITDAマージン*2 (%)	31.1%	27.0%	29.2%	26.9%	26.6%	29.0%
研究開発費	65,928	70,010	61,850	67,286	61,356	63,379
対売上高比率 (%)	5.8%	7.1%	7.0%	7.9%	7.2%	8.5%
設備投資額	50,070	55,632	34,323	32,699	37,961	28,109
減価償却費	37,497	44,594	43,099	34,188	33,787	33,899
のれん償却額	7,899	17,363	11,854	11,619	11,103	9,683
仕向地別売上高						
日本	420,227	347,261	373,163	386,502	398,237	287,025
北米	240,254	237,656	196,076	182,009	165,263	177,233
欧州	303,110	257,894	188,527	154,363	156,149	157,179
アジア・オセアニア	138,873	114,152	100,045	97,293	107,304	102,395
その他	26,411	23,840	25,275	26,938	21,595	20,019
為替レート						
米ドル/円	114.28	100.54	92.85	85.72	79.08	83.10
ユーロ/円	161.53	143.48	131.15	113.12	108.98	107.14
主要な財務指標						
総資産	1,217,172	1,038,253	1,104,528	1,019,160	966,526	960,082
純資産	244,281	110,907	163,131	115,579	48,028	152,407
自己資本比率 (%)	19.1%	10.0%	14.1%	11.0%	4.6%	15.5%
有利子負債	656,756	642,839	661,481	648,787	642,426	560,390
Net Debt	533,475	505,763	454,698	435,226	442,338	330,780
棚卸資産	110,379	95,540	89,959	92,929	102,493	99,307
棚卸資産回転期間 (月)	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4	1.6
現金・現金同等物残高	119,842	132,720	203,013	210,385	198,661	225,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,204	36,864	76,245	30,469	30,889	25,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,104	△15,964	△20,967	19,003	△35,735	33,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,401	△3,751	17,355	△37,359	△5,761	△42,436
ROE (自己資本利益率) (%)	24.4%	△30.2%	40.6%	2.9%	△62.3%	8.3%
ROA (総資産利益率) (%)	9.3%	4.1%	4.9%	0.4%	△4.9%	0.8%
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	202.11	△188.85	194.90	14.39	△183.54	28.96
1株当たり純資産額 (円)	861.58	387.31	576.63	421.37	167.76	494.96
PER*3 (株価収益率) (倍)	14.9	—	15.4	160.8	—	76.4
PBR (株価純資産倍率) (倍)	3.5	4.1	5.2	5.5	8.1	4.5
時価総額 (期末) (億円)	8,193	4,286	8,139	6,277	3,673	6,758
1株当たり配当額 (円)	40	20	30	30	—	—
従業員数*4	35,722	36,503	35,376	34,391	34,112	30,697
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(5,336)	(5,009)	(2,240)

*1 当社では、以下の前提により算出しております。

EBITDA=営業利益+減価償却費(「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を含む)+のれん償却費(「販売費及び一般管理費」を含む)
EBITDAマージン=EBITDA÷売上高

*2 当社では、以下の前提により算出しております。

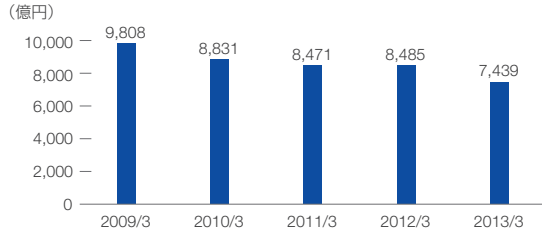
EBITDA(医療事業)=医療事業損益+減価償却費(「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を含む)+のれん償却費(「販売費及び一般管理費」を含む)
EBITDAマージン(医療事業)=EBITDA(医療事業)÷売上高

*3 PERについては、2009年3月期および2012年3月期は当期純損失のため、記載していません。

*4 従業員数については、2011年3月期より臨時雇用者数が従業員総数の100分の10以上となったため、年間の平均人数を()外数で記載しています。

売上高

(前期比) 12.3% DOWN



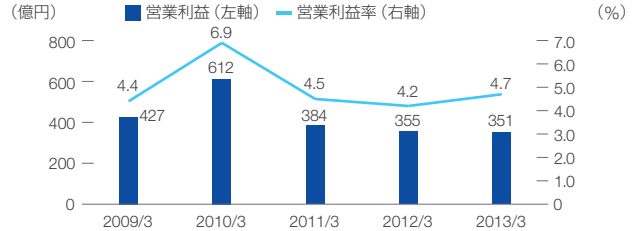
情報通信事業の売却や映像事業の売上減により、減収。

営業利益

前期並み

営業利益率

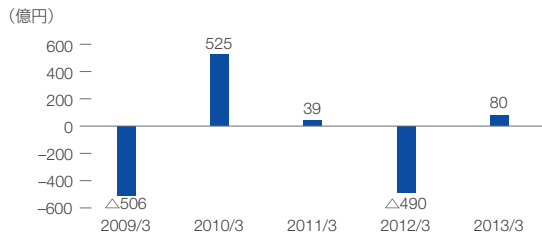
(前期比) 0.5point UP



映像事業は営業損失が拡大したものの、医療事業の大幅な増益により、前期と同程度の水準を確保。

当期純利益 (損失)

黒字化 (前期比+570億円)



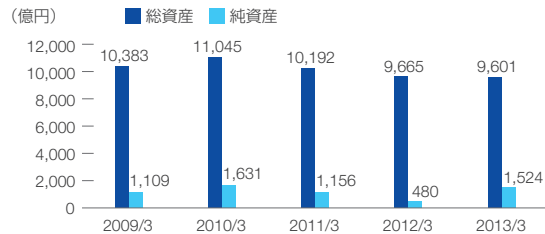
減損損失や事業再構築損等の特別損失があった一方、事業譲渡等による特別利益もあり、大幅に改善。※前期は繰延税金資産を取り崩し

総資産

(前期比) 0.7% DOWN

純資産

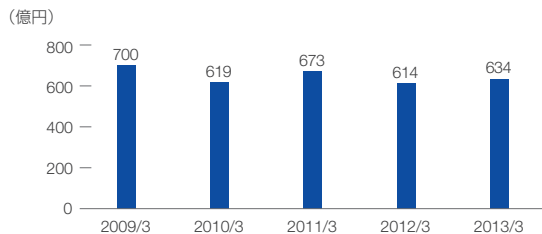
(前期比) 217.3% UP



円安による為替換算調整勘定の改善や、ソニー株式会社による増資払込み等により、純資産は前期比約3倍と大幅に回復。

研究開発費

前期並み



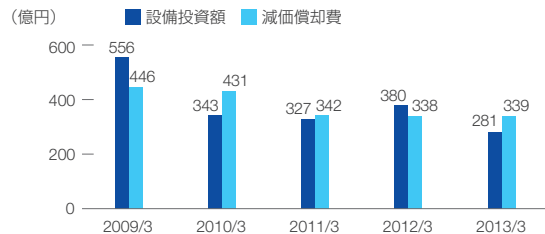
医療事業が占める割合が増加傾向。対売上高比率は売上減少により増加したものの、情報通信事業を除いたベースでは前期比で減少。

設備投資額

(前期比) 26.0% DOWN

減価償却費

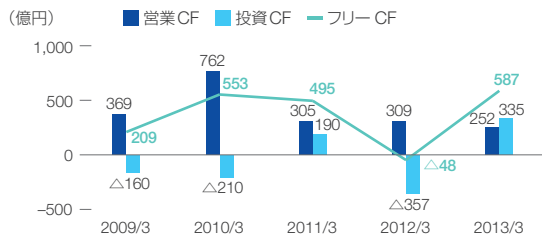
前期並み



設備投資額は、医療事業で増加した一方、他事業において減少した結果、大幅に減少。減価償却費は前期並み。

キャッシュ・フロー (CF)

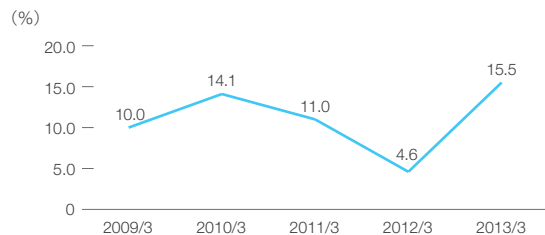
改善



営業CFで252億円のプラスを確保したことに加え、投資CFで335億円のプラスを計上し、フリーCFは587億円のプラス。

自己資本比率

(前期比) 10.9point UP



円安による為替換算調整勘定の改善や、ソニー株式会社による増資払込みにより、前期末比で約11ポイント改善。

■ 経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況の分析

経営成績に関する分析

業績全般に関する分析

当期における世界経済は、欧州の財政不安や中国をはじめとした新興国の成長率鈍化等により、不透明な状況下で推移しました。また、我が国経済は、東日本大震災からの復興需要に加え、昨年末の政権交代以降の経済政策等により緩やかな回復を見せつつあるものの、依然として海外景気の下振れリスクが拭えないことにより、厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは2012年4月20日に就任した新経営陣のもと、2013年3月期を初年度とする「中期ビジョン」（中期経営計画）を策定しました。新経営体制における基本戦略を「事業ポートフォリオの再構築・経営資源の最適配分」「コスト構造の見直し」「財務の健全化」「ガバナンスの再構築」とし、情報通信事業の売却やソニー株式会社との資本業務提携の締結、当社株式の特設注意市場銘柄解除に向けた内部管理体制確認書の提出など、着実に取り組みを進めてまいりました。なお、2013年6月11日付で当社株式は特設注意市場銘柄の指定を解除されております。

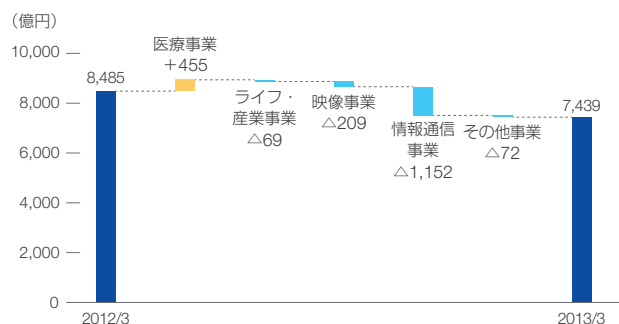
重点事業についても、医療事業では、主力である消化器内視鏡分野において国内外で新製品の販売を開始し、収益拡大に大きく貢献しました。ライフ・産業事業ではレーザー走査型顕微鏡や工業用ビデオスコープの新製品を投入しました。映像事業は、ミラーレス一眼カメラのラインナップ拡充や、コストの削減に取り組みました。

また、当期は、633億79百万円の研究開発費を投じるとともに、281億9百万円の設備投資を実施しました。

為替相場は当初、前期と比べて対米ドル、対ユーロともに円高で推移していましたが、12月以降は急速に円安が進みました。期中の平均為替レートは、1米ドル=83.10円（前期は79.08円）、1ユーロ=107.14円（前期は108.98円）となり、売上高では前期比128億円の増収要因、営業利益では前期比2億円の増収要因となりました。

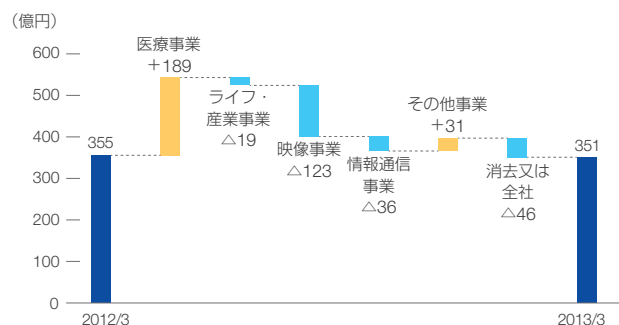
● 売上高

連結売上高は、医療事業が増収となったものの、情報通信事業の売却やコンパクトカメラ市場の縮小に伴う映像事業の売上減により全体としては減収となり、7,438億51百万円（前期比12.3%減）となりました。



● 営業利益

営業利益は、映像事業の営業損失が拡大したものの、医療事業が大幅な増益となったことで、ほぼ横ばいの350億77百万円（前期比1.2%減）となりました。



● 当期純利益

当期純利益は、主に事業譲渡等による特別利益を224億54百万円計上した一方で、映像事業における事業用資産の減損損失の計上等、特別損失を163億58百万円計上したほか、法人税等が109億円発生したこと等により、80億20百万円（前期は489億85百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別概況

● 医療事業

医療事業の連結売上高は3,947億24百万円（前期比13.0%増）、営業利益は870億69百万円（前期比27.7%増）となりました。

主力の消化器内視鏡分野において国内外で内視鏡ビデオスコープシステムの新製品を発売し、海外向けの「EVIS EXERA III（イーヴィス エクセラ スリー）」、国内向けの「EVIS LUCERA ELITE（イーヴィス ルセラ エリート）」がいずれも売上増に大きく貢献しました。外科・処置具分野では、内視鏡統合ビデオシステム「VISERA ELITE（ビセラ・エリート）」

の販売が引き続き好調に推移しました。この結果、医療事業の売上は増収となりました。また営業利益は、増収により増益となりました。

・ライフ・産業事業

ライフ・産業事業の連結売上高は855億13百万円（前期比7.5%減）、営業利益は35億27百万円（前期比35.2%減）となりました。

ライフサイエンス分野では、レーザ走査型顕微鏡「FLUOVIEW(フロービュー)」シリーズの新製品「FV1200」および「FV1200MPE」を発売し、また産業分野では、超音波などを用いた精密厚さ計の販売が順調に推移しました。しかしながら、世界的な経済の停滞による設備投資抑制や公的研究機関の予算執行先送りの影響を受け、全体の売上は減収となりました。営業利益については、生産構造改革を進めるなど売上原価の低減等に努めたものの、減収により減益となりました。

なお、2013年3月期第4四半期においては、為替の影響に加えて経済情勢に回復の兆しが見えたことにより、前年同期比で増収・増益となっています。

・映像事業

映像事業の連結売上高は1,076億38百万円（前期比16.3%減）、営業損失は230億73百万円（前期は107億60百万円の営業損失）となりました。

電子ビューファインダーや世界初の「5軸対応手ぶれ補正」などを搭載した高性能ミラーレス一眼「OM-D E-M5」が国内外で販売を伸ばしたほか、高画質コンパクトカメラ「TG-1」「TG-2」が好調だったものの、スマートフォン普及の影響によりコンパクトカメラ分野の市場が急激に縮小し、販売台数の減少や販売単価の下落が進んだことにより、映像事業全体の売上は減収となりました。また営業利益は、コストの削減に努めたものの、売上の減少により損失幅が拡大しました。

・情報通信事業

情報通信事業の連結売上高は1,142億43百万円（前期比50.2%減）、営業利益は17億4百万円（前期比67.7%減）となりました。

当社は2012年9月28日付で、情報通信事業を日本産業パートナーズ株式会社が管理・運営する組合による100%出

資会社であるアイジェイホールディングス株式会社に譲渡しました。したがって、上記売上高および営業利益は期初から譲渡日までの累計となっています。

・その他事業

その他事業の連結売上高は417億33百万円（前期比14.7%減）、営業損失は48億70百万円（前期は79億92百万円の営業損失）となりました。

不採算事業の整理を進めたことで、その他事業の売上高は減収となり、営業損益は損失幅が減少しました。

次期の見通し

今後の世界経済は、全体としては回復傾向にあるものの、欧州における財政不安の長期化や新興国の成長減速等による景気の下振れの可能性があります。また、我が国経済は、厳しい状況ではあるものの、新政権による経済政策や円安の進む為替情勢等により、次第に景気回復へと向かうことが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、「中期ビジョン」（中期経営計画）に基づき、「事業ポートフォリオの再構築・経営資源の最適配分」「コスト構造の見直し」「財務の健全化」「ガバナンスの再構築」という4つの基本戦略に引き続き注力します。また、赤字の続く映像事業においては「リスクの極小化」を最優先とし、収益改善を進めてまいります。

医療事業では、消化器内視鏡分野において新製品導入による圧倒的なシェアの維持を図るとともに、外科事業においては手術室イメージングやエネルギーデバイスの製品領域を拡大し、一層の成長を狙います。ライフ・産業事業では、収益構造の改革と成長領域への新製品投入により成長を目指します。映像事業では、コンパクトカメラの市場縮小を見越して販売目標台数を大幅に絞り込むとともに、成長が見込めるミラーレス一眼の分野に投資を集中し、業績の改善を図ります。

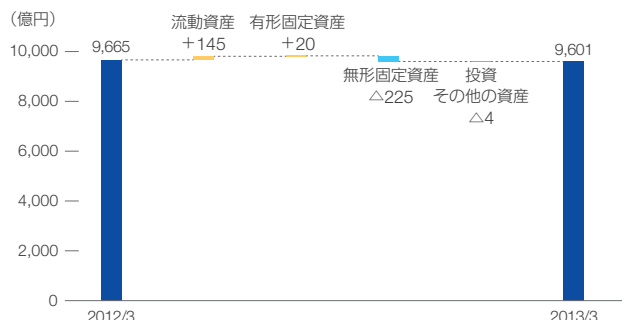
財政状態に関する分析

総資産

総資産は前期末に比べ64億44百万円減少し、9,600億82百万円となりました。流動資産は現金及び預金等の増加により144億79百万円増加した一方、固定資産は減価償却、

▶ 経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況の分析

のれん償却、投資有価証券の売却等により、209億23百万円減少しました。



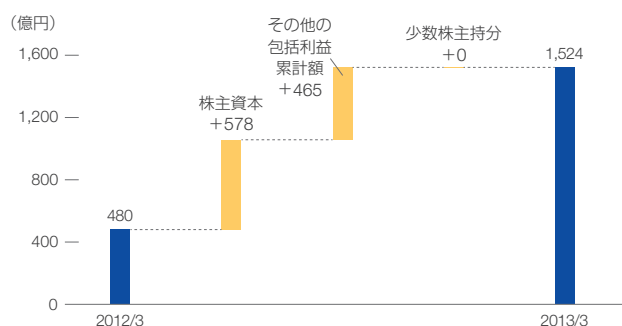
負債

負債は支払手形及び買掛金が330億58百万円、社債が201億20百万円、長期借入金が723億51百万円減少したこと等により、前期末に比べ1,108億23百万円減少し、8,076億75百万円となりました。

純資産および自己資本比率

純資産は、前期末に比べ1,043億79百万円増加し、1,524億7百万円となりました。主な増加要因は、為替や株価等の変動から生ずるその他の包括利益累計額が465億37百万円増加し、さらにソニー株式会社からの第三者割当増資の払込みを受けたことにより資本金および資本剰余金がそれぞれ250億円増加したためです。

以上の結果、自己資本比率は前期末の4.6%から15.5%となりました。



キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は252億33百万円となり、前期に対して56億56百万円収入が減少しました。主な収入増

加の要因は、税金等調整前当期純利益の増加286億37百万円、前払年金費用の減少の増加19億67百万円、棚卸資産の減少による増加107億90百万円等によるものです。一方で主な収入減少の要因は、関係会社株式売却益の増加200億64百万円、減損損失の減少82億39百万円、事業整理損失引当金の増減額の減少62億65百万円、固定リース債権の増減額の増加91億14百万円、契約変更手数料の支払額33億92百万円等によるものです。

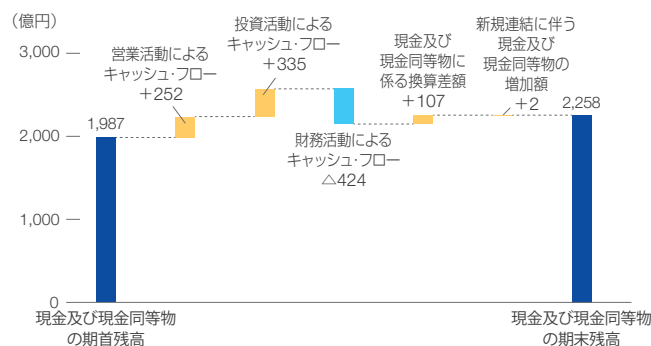
投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は、334億55百万円となりました(前期は357億35百万円の支出)。主な収入増加の要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入の増加526億2百万円、無形固定資産の取得による支出の減少85億41百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少65億84百万円等によるものです。一方で主な支出減少の要因は、貸付による支出の増加20億52百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、424億36百万円となり、前期に対して366億75百万円支出が増加しました。主な支出増加の要因は、短期借入金の純増減の減少305億4百万円、長期借入れによる収入の減少602億44百万円、社債の償還による支出の増加198億円等によるものです。一方で主な支出減少の要因は、株式の発行による収入の増加499億53百万円、長期借入金の返済による支出の減少202億62百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末における残高は、前期末に比較して271億21百万円増加し、2,257億82百万円となりました。



▶ リスク情報

当社グループの業績は、今後起こりうるさまざまな要因によって大きな影響を受ける可能性があります。当社では、2011年よりCSR委員会を組織し、リスクマネジメントに関する取り組みの強化を図っております。リスクマネジメント規程を定め、そのもとでリスクマネジメント推進委員会を設置し、各種リスクのマネジメント方針、評価検証・対応要領の基本を決定してきました。

また、2012年10月には従来の危機管理室をリスク管理部に組織変更し、リスクマネジメント体制のさらなる強化を図っています。リスク管理部では専任のスタッフが情報収集、評価ならびに予防策の策定および実効性の確保を行うとともに、地域統括会社や事業部門、関係会社等と連携し、リスクマネジメント体制を展開しています。万一、企業価値の維持に重大な影響を及ぼすような危機が発生した際には、情報を速やかに社長およびCSR委員会に一元化し、関連部署と連携して対応策を決定し実行することによって、事態を迅速に収束させ、危機が発展・拡大した場合にも企業価値への影響を最小に留める対応ができる体制を整えています。

以下において、当社グループの経営意思決定以外の要因で、業績変動を引き起こす要因となり得る、事業展開上の主なリスク要因を記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

事業等のリスク

(1) 販売活動に係るリスク

- ①医療事業では、医療制度改革による予測できない大規模な医療行政の方針変更その他医療業界に係る変化が発生し、その環境変化に対応できない場合や、事業活動に必要な各国の許認可を適時に取得することができない場合、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ②ライフ・産業事業のライフサイエンス分野では、各国の国家予算による研究に対するシステム供給が占める収益割合が高く、マクロ経済の変動により各国の国家予算が縮小された場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ③映像事業のデジタルカメラ分野では、市場環境が厳しさを増しており、予想を超える急激な市場の縮小が生じた場合には、当社グループが進めている事業再編施策が売上減少に直いつかず、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 生産・開発活動に係るリスク

- ①映像事業では、その生産拠点の中心を中国に置いているため、人民元切り上げの影響によってはコスト増となり、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、反日活動など国情の不安定化、治安の悪化によっては、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。
- ②当社グループ内で開発・生産できない製品および部品については、特定の供給元へ開発から生産までを依存しています。その供給元の都合により、調達に制約を受けた場合には、生産および供給能力に影響を及ぼす可能性があります。
- ③外部の生産委託先を含め、厳格な品質基準により製品の生産を行っていますが、万一、製品の不具合等が発生した場合にはリコール等、多額のコストが発生するだけでなく、当社グループの信頼が損なわれ、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ④最先端の技術を用いた製品の開発を継続的に進めていますが、技術的な進歩が速く、市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズに合った新製品をタイムリーに開発できない場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤研究開発および生産活動を行う中ではさまざまな知的財産権を使用しており、それらは当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業務提携および企業買収等に係るリスク

- ①技術および製品開発に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーと、財務上その他の事業上の問題の発生、目標変更等により提携関係を維持できなくなることで、当社グループの事業活動に支障が出る可能性があります。
- ②事業拡大のため、企業買収等を実施することがありますが、買収等の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って統合できない場合や、既存事業および買収等の対象事業について効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合は、当社グループの事業に影響を受けるほか、のれんの減損や、事業再編等に伴う事業売却損、事業清算損

▶ リスク情報

その他これに伴う費用の発生等により、業績、財政状態に影響を受ける可能性があります。

- ③当社グループは、業務提携の円滑な実施等の政策投資目的で、上場株式を43,904百万円、非上場株式等を2,584百万円、それぞれ2013年3月31日時点で保有しています。上場株式については、株価は市場原理に基づき決定されるため、市場経済の動向によっては株式の価額が下落する可能性があります。また、非上場株式等についても、投資先の財政状態等によりその評価額が下落する可能性があります。こうした価額の変動により、投資有価証券評価損を計上する等、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達に係るリスク

当社グループは、金融機関等からの借入による資金調達を行っていますが、金融市場環境に変化があった場合、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの業績悪化等により資金調達コストが上昇した場合、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報の流出に係るリスク

当社グループは、技術情報等の重要な機密情報や、顧客その他関係者の個人情報等を保有しております。これらの情報の外部への流出を防止するため、社内規程の整備や社員教育の徹底、セキュリティシステムの強化等さまざまな対策を講じておりますが、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社グループの企業価値の毀損、社会的信用の失墜、流出の影響を受けた顧客その他関係者への補償等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 過去の損失計上先送りに係るリスク

当社が1990年代ころから有価証券投資等に係る損失計上の先送りを行っており、Gyrus Group PLCの買収に際しファイナンシャルアドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻しの資金ならびに国内3社（株式会社アルティス、NEWS CHEF株式会社および株式会社ヒューマラボ）の買収資金が、複数のファンドを通す等の方法により、損失計上先送りによる投資有価証券等の含み損を解消するためなどに利用されて

いたことについて、有価証券報告書提出日現在、東京地方裁判所において当社に対する証券取引法違反および金融商品取引法違反被告事件が係属しており、論告求刑において、10億円の罰金刑が求刑されています。それらの手続の経過によっては、当社グループの業績および財政状態に影響が及ぶ可能性があります。さらに当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社株主等が訴訟を提起しており、今後もさまざまな株主および株主グループが当社への損害賠償を求め、または訴訟を起こすおそれがあり、当社グループの業績および財政状態に影響が及ぶ可能性があります。有価証券報告書提出日現在における主な訴訟は以下のとおりです。

- ①当社株主のテルモ株式会社、2012年7月23日付で当社に対し6,612百万円およびこれに対する2005年8月22日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起しております。
- ②ティーチャーズ・リタイアメント・システム・オブ・ステート・オブ・イリノイほか、当社株主の海外機関投資家および年金基金等、合計49社（うち1社が訴状到達前に訴えを取り下げ）が、2012年6月28日付（当社への訴状到達日は2012年11月12日）で当社に対し、19,138百万円およびこれに対する2011年10月14日からの支払済みまで年5分の割合による金員の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起しております。（その後、2013年3月15日付請求の趣旨変更申立てにより、請求額は20,851百万円およびこれに対する2011年11月8日から支払済みまで年5分の割合による金員に変更されております。）
- ③カリフォルニア・パブリック・エンプロイーズ・リタイアメント・システムほか、当社株主の海外投資家等、合計68社（うち2社が訴状送達後に訴えを取り下げ）が、2012年12月13日付（当社への訴訟到達日は2013年3月29日）で当社に対し、5,892百万円（上記の訴えの取り下げの後は5,875百万円）およびこれに対する2011年10月14日からの支払済みまで年5分の割合による金員の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起しております。

なお、取引金融機関からの融資のうち、一部（長期借入金320,000百万円）については、2012年3月期の第2四半期決算に係る四半期報告書について金融商品取引法上の提出期限（第2四半期経過後45日以内）を徒過した事実

加え、上記の損失計上先送りによる財務諸表等の虚偽表示が、表明および保証条項と確約条項に抵触していましたが、2012年8月29日、取引金融機関との協議により、表明および保証条項と確約条項についての修正契約が締結され、これらの条項への抵触は解消されています。

(7) 内部管理体制等に係るリスク

当社は、当社株式が2012年1月21日に東京証券取引所により特設注意市場銘柄に指定されたことを受け、内部管理体制等の改善整備に努めていきますが、当該指定から3年を経過した場合で、かつ、当社の内部管理体制等に引き続き問題があると東京証券取引所が認めた場合、または、東京証券取引所が内部管理体制確認書の提出を求めたにもかかわらず、内部管理体制の状況等が改善される見込みがないと認めた場合、当社株式は上場廃止となる可能性があり、ひいては当社グループの業績および財政状態に影響が及ぶ可能性があります。また、当社株式に係る特設注意市場銘柄の指定が解除された場合も、継続的にシステムの見直しを行う等、リスクの最小化を図ってまいります。将来的に法令違反等の問題が発生し、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、2013年6月11日付で当社株式は特設注意市場銘柄の指定を解除されております。

(8) その他、包括的なリスク

当社は、国内外の子会社や関連会社等を通じて、規制業種である医療事業を含む各種事業を世界各地で展開しており、これらの規制対象事業については、随時国内外当局の各種調査の対象となったり、法令遵守の観点から当局との協議・報告（例えば、独占禁止法や薬事法の遵守状況に関する検査への対応、あるいは米司法省へのFCPA遵守に関する自発開示）を行うことがあり、これらの調査や協議の結果によっては、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害、疾病、戦争、テロ等が発生した場合、予想を超える金利の上昇、為替レートの変動が発生した場合にも、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

▶ 連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

区分	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	213,561	200,088	229,610
受取手形及び売掛金	141,176	150,594	125,231
リース債権及びリース投資資産	17,289	18,888	21,777
商品及び製品	55,247	61,963	59,740
仕掛品	19,959	19,191	20,827
原材料及び貯蔵品	17,723	21,339	18,740
繰延税金資産	32,568	23,574	25,087
その他	38,659	34,019	43,322
貸倒引当金	△2,648	△3,098	△3,297
流動資産合計	533,534	526,558	541,037
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	135,860	129,654	127,908
減価償却累計額	△71,783	△73,729	△77,136
建物及び構築物(純額)	64,077	55,925	50,772
機械装置及び運搬具	55,373	53,483	54,340
減価償却累計額	△42,632	△42,948	△44,283
機械装置及び運搬具(純額)	12,741	10,535	10,057
工具、器具及び備品	149,952	157,712	175,488
減価償却累計額	△112,213	△119,132	△129,705
工具、器具及び備品(純額)	37,739	38,580	45,783
土地	19,430	15,931	15,172
リース資産	7,662	9,402	11,523
減価償却累計額	△2,662	△3,696	△5,358
リース資産(純額)	5,000	5,706	6,165
建設仮勘定	2,354	1,131	1,853
有形固定資産合計	141,341	127,808	129,802
無形固定資産			
のれん	133,050	124,465	106,346
その他	72,929	72,680	68,260
無形固定資産合計	205,979	197,145	174,606
投資その他の資産			
投資有価証券	59,342	51,318	48,614
長期貸付金	5,734	3,108	1,040
繰延税金資産	14,926	8,167	9,418
その他	66,453	60,318	64,026
貸倒引当金	△8,149	△7,896	△8,461
投資その他の資産合計	138,306	115,015	114,637
固定資産合計	485,626	439,968	419,045
資産合計	1,019,160	966,526	960,082

(百万円)

区分	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	68,715	75,330	42,272
短期借入金	127,295	92,075	102,510
1年内償還予定の社債	240	20,040	35,000
未払金	36,628	36,947	31,221
未払費用	59,664	62,613	67,676
未払法人税等	16,274	8,228	12,622
製品保証引当金	8,360	7,336	7,513
その他の引当金	812	18	—
その他	14,784	17,806	18,046
流動負債合計	332,772	320,393	316,860
固定負債			
社債	110,120	90,080	55,000
長期借入金	411,132	440,231	367,880
繰延税金負債	21,533	29,456	28,381
退職給付引当金	18,798	23,922	27,594
役員退職慰労引当金	156	140	142
事業整理損失引当金	—	3,205	145
その他	9,070	11,071	11,673
固定負債合計	570,809	598,105	490,815
負債合計	903,581	918,498	807,675
純資産の部			
株主資本			
資本金	48,332	48,332	73,332
資本剰余金	54,788	54,788	79,788
利益剰余金	113,532	60,197	68,000
自己株式	△11,097	△11,249	△11,255
株主資本合計	205,555	152,067	209,865
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	6,524	3,128	6,295
繰延ヘッジ損益	△758	△1,268	20
為替換算調整勘定	△95,201	△102,067	△58,029
在外子会社年金債務調整額	△3,643	△7,090	△9,046
その他の包括利益累計額合計	△93,078	△107,297	△60,760
少数株主持分	3,102	3,258	3,302
純資産合計	115,579	48,028	152,407
負債純資産合計	1,019,160	966,526	960,082

▶ 連結財務諸表

連結損益計算書

(百万円)

区分	2012年3月期	2013年3月期
売上高	848,548	743,851
売上原価	464,743	365,653
売上総利益	383,805	378,198
販売費及び一般管理費	348,287	343,121
営業利益	35,518	35,077
営業外収益		
受取利息	931	1,049
受取配当金	803	794
受取ロイヤリティー	40	797
為替差益	162	—
事業整理損失引当金戻入額	—	1,348
投資有価証券売却益	1,994	2,103
持分法による投資利益	144	22
その他	3,318	3,442
営業外収益合計	7,392	9,555
営業外費用		
支払利息	14,026	13,942
為替差損	—	1,954
契約変更手数料	—	3,392
その他	11,019	12,298
営業外費用合計	25,045	31,586
経常利益	17,865	13,046
特別利益		
関係会社株式売却益	—	20,601
固定資産売却益	—	1,316
投資有価証券売却益	322	537
特別利益合計	322	22,454
特別損失		
減損損失	15,839	7,600
関係会社株式売却損	38	575
投資有価証券売却損	14	1,760
投資有価証券評価損	2,014	722
のれん償却額	1,179	—
事業再構築損	3,392	2,947
事業整理損失引当金繰入額	3,205	—
過年度決算訂正関連費用	2,001	—
早期割増退職金	—	1,336
土壌改良費用	—	187
和解金	—	1,231
特別損失合計	27,682	16,358
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,495	19,142
法人税、住民税及び事業税	16,293	15,838
法人税等調整額	22,989	△4,938
法人税等合計	39,282	10,900
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△48,777	8,242
少数株主利益	208	222
当期純利益又は当期純損失(△)	△48,985	8,020

連結包括利益計算書

(百万円)

区分	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	4,313	△48,777	8,242
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△1,467	△3,396	3,165
繰延ヘッジ損益	△233	△510	1,288
為替換算調整勘定	△29,013	△6,858	44,145
在外子会社年金債務調整額	481	△3,447	△1,956
持分変動差額	△206	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△2	5
その他の包括利益合計	△30,445	△14,213	46,647
包括利益	△26,131	△62,990	54,889
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	△26,884	△63,203	54,556
少数株主に係る包括利益	753	213	333

▶ 連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

区分	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
株主資本			
資本金			
当期首残高	48,332	48,332	48,332
当期変動額			
新株の発行	—	—	25,000
当期変動額合計	—	—	25,000
当期末残高	48,332	48,332	73,332
資本剰余金			
当期首残高	55,166	54,788	54,788
当期変動額			
自己株式の処分	△378	—	—
新株の発行	—	—	25,000
当期変動額合計	△378	—	25,000
当期末残高	54,788	54,788	79,788
利益剰余金			
当期首残高	114,719	113,532	60,197
在外子会社年金債務調整額への振替額	4,124	—	—
当期変動額			
剰余金の配当	△8,099	△4,004	—
当期純利益又は当期純損失(△)	3,866	△48,985	8,020
連結範囲の変動	△872	△346	△217
持分変動に伴う利益剰余金の減少	△206	—	—
当期変動額合計	△5,311	△53,335	7,803
当期末残高	113,532	60,197	68,000
自己株式			
当期首残高	△4,136	△11,097	△11,249
当期変動額			
自己株式の取得	△10,006	△152	△6
自己株式の処分	3,045	—	—
当期変動額合計	△6,961	△152	△6
当期末残高	△11,097	△11,249	△11,255
株主資本合計			
当期首残高	214,081	205,555	152,067
在外子会社年金債務調整額への振替額	4,124	—	—
当期変動額			
新株の発行	—	—	50,000
剰余金の配当	△8,099	△4,004	—
当期純利益又は当期純損失(△)	3,866	△48,985	8,020
連結範囲の変動	△872	△346	△217
持分変動に伴う利益剰余金の減少	△206	—	—
自己株式の取得	△10,006	△152	△6
自己株式の処分	2,667	—	—
当期変動額合計	△12,650	△53,487	57,798
当期末残高	205,555	152,067	209,865

(百万円)

区分	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	8,020	6,524	3,128
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,496	△3,396	3,167
当期変動額合計	△1,496	△3,396	3,167
当期末残高	6,524	3,128	6,295
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	△438	△758	△1,268
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△320	△510	1,288
当期変動額合計	△320	△510	1,288
当期末残高	△758	△1,268	20
為替換算調整勘定			
当期首残高	△65,991	△95,201	△102,067
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,210	△6,866	44,038
当期変動額合計	△29,210	△6,866	44,038
当期末残高	△95,201	△102,067	△58,029
在外子会社年金債務調整額			
当期首残高	—	△3,643	△7,090
在外子会社年金債務調整額への振替額	△4,124	—	—
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	481	△3,447	△1,956
当期変動額合計	481	△3,447	△1,956
当期末残高	△3,643	△7,090	△9,046
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△58,409	△93,078	△107,297
在外子会社年金債務調整額への振替	△4,124	—	—
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,545	△14,219	46,537
当期変動額合計	△30,545	△14,219	46,537
当期末残高	△93,078	△107,297	△60,760
少数株主持分			
当期首残高	7,459	3,102	3,258
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,357	156	44
当期変動額合計	△4,357	156	44
当期末残高	3,102	3,258	3,302
純資産合計			
当期首残高	163,131	115,579	48,028
在外子会社年金債務調整額への振替額	—	—	—
当期変動額			
新株の発行	—	—	50,000
剰余金の配当	△8,099	△4,004	—
当期純利益又は当期純損失(△)	3,866	△48,985	8,020
連結範囲の変動	△872	△346	△217
持分変動に伴う利益剰余金の減少	△206	—	—
自己株式の取得	△10,006	△152	△6
自己株式の処分	2,667	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,902	△14,063	46,581
当期変動額合計	△47,552	△67,551	104,379
当期末残高	115,579	48,028	152,407

▶ 連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

区分	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	19,938	△9,495	19,142
減価償却費	34,188	33,787	33,899
減損損失	482	15,839	7,600
のれん償却額	12,249	12,283	9,683
負ののれん発生益	△2,408	—	—
契約変更手数料	—	—	3,392
和解金	—	—	1,231
早期割増退職金	—	—	1,336
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△150	1,445	794
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,581	2,051	4,018
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,170	△716	△419
受取利息及び受取配当金	△1,671	△1,734	△1,843
支払利息	12,744	14,026	13,942
持分法による投資損益(△は益)	△574	△144	△22
事業譲渡損益(△は益)	△2,696	—	—
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	3,205	△3,060
関係会社株式売却損益(△は益)	76	38	△20,026
投資有価証券評価損益(△は益)	1,054	2,014	722
売上債権の増減額(△は増加)	9,969	△11,681	△10,063
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,452	△9,742	1,048
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,731	6,792	6,707
未払金の増減額(△は減少)	△3,825	260	3,217
未払費用の増減額(△は減少)	1,565	3,719	1,458
固定リース債権の増減額(△は増加)	—	2,145	△6,969
ファンド関連貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,448	—	—
ファンド関連損失	327	—	—
その他	3,167	△1,120	△2,083
小計	74,949	62,972	63,704
利息及び配当金の受取額	1,708	1,836	1,843
利息の支払額	△13,081	△13,990	△13,852
ファンド資金の流出	△2,448	—	—
契約変更手数料の支払額	—	—	△3,392
和解金の支払額	—	—	△1,231
早期割増退職金の支払額	—	—	△1,336
法人税等の支払額	△30,659	△19,929	△20,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,469	30,889	25,233

(百万円)

区分	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△4,810	△2,007	△3,846
定期預金の払戻による収入	5,227	3,719	2,913
有形固定資産の取得による支出	△20,243	△22,761	△24,023
無形固定資産の取得による支出	△9,381	△12,483	△3,942
投資有価証券の取得による支出	△3,745	△1,076	△373
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,756	4,155	6,506
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,328	△6,584	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	201	27	52,629
子会社株式の取得による支出	△5,817	△624	—
貸付けによる支出	△3,578	△1	△2,053
貸付金の回収による収入	120	2,408	3,885
営業譲受による支出	△6,529	—	—
事業譲渡による収入	5,797	—	—
ファンド資産の資金化	65,553	—	—
その他	780	△508	1,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,003	△35,735	33,455
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,980	2,722	△27,782
長期借入れによる収入	34,501	60,244	—
長期借入金の返済による支出	△18,908	△63,197	△42,935
社債の償還による支出	△20,040	△240	△20,040
株式の発行による収入	—	—	49,953
自己株式の取得による支出	△10,006	△152	△4
配当金の支払額	△8,099	△4,004	—
少数株主への配当金の支払額	△40	△22	△75
その他	△787	△1,112	△1,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,359	△5,761	△42,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,931	△1,220	10,701
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,182	△11,827	26,953
現金及び現金同等物の期首残高	203,013	210,385	198,661
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,190	103	168
現金及び現金同等物の期末残高	210,385	198,661	225,782

▶ データ集

セグメント別連結売上高・営業利益

(百万円)

		2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
医療	売上高	353,269	383,828	350,716	355,322	349,246	394,724
	営業費用	254,849	308,394	275,507	283,640	281,058	307,655
	営業利益	98,420	75,434	75,209	71,682	68,188	87,069
ライフ・産業	売上高	131,446	118,819	114,095	100,808	92,432	85,513
	営業費用	124,456	114,059	105,341	92,255	86,993	81,986
	営業利益	6,990	4,760	8,754	8,553	5,439	3,527
映像	売上高	320,589	224,460	174,924	131,417	128,561	107,638
	営業費用	287,503	229,591	171,610	146,436	139,321	130,711
	営業利益	33,086	△ 5,131	3,314	△ 15,019	△ 10,760	△ 23,073
情報通信	売上高	254,312	152,946	189,354	209,520	229,399	114,243
	営業費用	251,311	151,292	184,490	204,278	224,122	112,539
	営業利益	3,001	1,654	4,864	5,242	5,277	1,704
その他	売上高	69,259	100,750	53,997	50,038	48,910	41,733
	営業費用	68,139	107,716	59,000	53,644	56,902	46,603
	営業利益	1,120	△ 6,966	△ 5,003	△ 3,606	△ 7,992	△ 4,870
全社・消去	売上高	—	—	—	—	—	—
	営業費用	29,791	27,029	25,978	28,472	24,634	29,280
	営業利益	△ 29,791	△ 27,029	△ 25,978	△ 28,472	△ 24,634	△ 29,280
連結	売上高	1,128,875	980,803	883,086	847,105	848,548	743,851
	営業費用	1,016,049	938,081	821,926	808,726	813,030	708,774
	営業利益	112,826	42,722	61,160	38,379	35,518	35,077

(注) 1. 2009年3月期より、「情報通信」に区分していた一部事業を「その他」に組替えて表示しています。
2. 2010年3月期より、「その他」に区分していた一部事業を「ライフ・産業」に組替えて表示しています。

仕向地別連結売上高

(百万円)

		2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
医療	日本	75,257	76,214	75,064	79,430	80,418	89,512
	北米	116,056	140,898	125,912	129,766	121,020	137,715
	欧州	119,220	125,130	103,725	93,925	91,933	102,850
	アジア・オセアニア	32,193	32,781	34,481	40,182	45,489	54,300
	他	10,543	8,805	11,534	12,019	10,386	10,347
	合計	353,269	383,828	350,716	355,322	349,246	394,724
ライフ・産業	日本	29,590	22,740	34,186	31,114	18,954	17,841
	北米	32,488	29,734	27,889	23,011	23,288	20,941
	欧州	44,803	41,389	26,879	19,654	20,250	19,119
	アジア・オセアニア	21,093	21,122	21,049	21,222	23,675	20,907
	他	3,472	3,834	4,092	5,807	6,265	6,705
	合計	131,446	118,819	114,095	100,808	92,432	85,513
映像	日本	38,410	31,383	27,598	26,087	31,351	31,360
	北米	72,234	52,440	41,178	26,280	19,001	16,847
	欧州	123,648	78,585	55,003	38,565	40,863	31,944
	アジア・オセアニア	75,611	53,342	42,120	31,849	32,787	24,704
	他	10,686	8,710	9,025	8,636	4,559	2,783
	合計	320,589	224,460	174,924	131,417	128,561	107,638
情報通信	日本	241,062	152,946	189,354	209,520	229,399	114,243
	北米	3,451	—	—	—	—	—
	欧州	5,138	—	—	—	—	—
	アジア・オセアニア	4,654	—	—	—	—	—
	他	7	—	—	—	—	—
	合計	254,312	152,946	189,354	209,520	229,399	114,243
その他	日本	35,908	63,978	46,961	40,351	38,115	34,069
	北米	16,025	14,584	1,097	2,952	1,954	1,730
	欧州	10,301	12,790	2,920	2,219	3,103	3,266
	アジア・オセアニア	5,322	6,907	2,395	4,040	5,353	2,484
	他	1,703	2,491	624	476	385	184
	合計	69,259	100,750	53,997	50,038	48,910	41,733
合計	日本	420,227	347,261	373,163	386,502	398,237	287,025
	北米	240,254	237,656	196,076	182,009	165,263	177,233
	欧州	303,110	257,894	188,527	154,363	156,149	157,179
	アジア・オセアニア	138,873	114,152	100,045	97,293	107,304	102,395
	他	26,411	23,840	25,275	26,938	21,595	20,019
	合計	1,128,875	980,803	883,086	847,105	848,548	743,851

(注) 1. 2009年3月期より、「情報通信」に区分していた一部事業を「その他」に組替えて表示しています。
2. 2010年3月期より、「その他」に区分していた一部事業を「ライフ・産業」に組替えて表示しています。

分野別連結売上高

(百万円)

		2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
内視鏡	国内	47,209	44,567	40,904	43,848	43,803	47,335
	海外	190,157	168,329	151,044	151,611	147,995	171,339
	合計	237,366	212,896	191,948	195,459	191,798	218,674
外科・処置具	国内	28,048	31,647	34,160	35,582	36,615	42,177
	海外	87,855	139,285	124,608	124,281	120,833	133,873
	合計	115,903	170,932	158,768	159,863	157,448	176,050
医療事業計	国内	75,257	76,214	75,064	79,430	80,418	89,512
	海外	278,012	307,614	275,652	275,892	268,828	305,212
	合計	353,269	383,828	350,716	355,322	349,246	394,724
ライフサイエンス	国内	22,814	16,331	12,743	10,550	10,560	10,315
	海外	55,910	50,877	35,903	33,914	32,090	28,595
	合計	78,724	67,208	48,646	44,464	42,650	38,910
産業機器	国内	—	—	19,493	20,564	8,394	7,526
	海外	—	—	29,664	35,780	41,388	39,077
	合計	—	—	49,157	56,344	49,782	46,603
ダイアグノスティックシステムズ	国内	6,776	6,409	1,950	—	—	—
	海外	45,946	45,202	14,342	—	—	—
	合計	52,722	51,611	16,292	—	—	—
ライフ・産業事業計	国内	29,590	22,740	34,186	31,114	18,954	17,841
	海外	101,856	96,079	79,909	69,694	73,478	67,672
	合計	131,446	118,819	114,095	100,808	92,432	85,513
デジタルカメラ	国内	33,843	27,276	24,215	22,330	27,333	27,234
	海外	259,723	177,639	134,662	94,534	87,904	67,867
	合計	293,566	204,915	158,877	116,864	115,237	95,101
その他	国内	4,567	4,107	3,383	3,757	4,018	4,126
	海外	22,456	15,438	12,664	10,796	9,306	8,411
	合計	27,023	19,545	16,047	14,553	13,324	12,537
映像事業計	国内	38,410	31,383	27,598	26,087	31,351	31,360
	海外	282,179	193,077	147,326	105,330	97,210	76,278
	合計	320,589	224,460	174,924	131,417	128,561	107,638
情報通信事業	国内	241,062	152,946	189,354	209,520	229,399	114,243
	海外	13,250	—	—	—	—	—
	合計	254,312	152,946	189,354	209,520	229,399	114,243
その他事業	国内	35,908	63,978	46,961	40,351	38,115	34,069
	海外	33,351	36,772	7,036	9,687	10,795	7,664
	合計	69,259	100,750	53,997	50,038	48,910	41,733
合計	国内	420,227	347,261	373,163	386,502	398,237	287,025
	海外	708,648	633,542	509,923	460,603	450,311	456,826
	合計	1,128,875	980,803	883,086	847,105	848,548	743,851

- (注) 1. 2009年3月期より、「情報通信事業」に区分していた一部事業を「その他事業」に紐替えて表示しています。
 2. 2010年3月期より、「ライフサイエンス」に区分していた事業を「ライフサイエンス」と「産業機器」に分けて表示しています。
 3. 2010年3月期より、「その他事業」に区分していた一部事業を「産業機器」に紐替えて表示しています。
 4. 2010年3月期(2009年8月3日付)で、「ダイアグノスティックシステムズ(分析機)事業を事業譲渡しています。